

一般質問から

民進党・県議団



※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。(※)は選挙区を記載

田辺議員 特別支援学校での人工呼吸器や酸素療法も「医療的ケア体制整備事業」の対象とすべき。対応できる看護師の確保も必要。教育長の考えは。
A できる限り、医療的ケア体制整備事業の対象とすることが望ましい。今後、運営協議会で専門家の助言を仰ぎながら具体的な方策を協議し、次年度以降の対応を検討していく。医療的ケアの実施には職員の資質の向上が重要。看護協会なども連携しながら、高度な技量を有する看護職員の人材確保に努めていく。

畑中議員 県北部に豊富に埋蔵される石灰石の有効活用の観点から、アスファルトに代わるコンクリート舗装の推進について考えを聞く。
A コンクリート舗装は耐用年数が高いが、走行時の乗り心地の悪さ、施工後、交通開放までに時間を要する等のデメリットもある。近年、速やかな交通開放が可能な新しい技術が開発され、昨年11月に蒔田港内道路で試験施工した。コンクリート舗装には騒音、振動などの課題もあり、技術開発の動向を引き続き注視していきたい。

渡辺議員 教員が足りない場合に限り、臨時免許状の発行が、本県では全く経験のない大学生にも発行するなど常態化し、数も多く問題は深刻だ。臨時免許状の授与件数は2015年度と比較して、どう改善しているのか。
A 本年度の授与件数は7月末現在、小学校314件、中学校86件、15年度の同時期と比べ、小学校104件の増、中学校26件の減。授与件数の増加は好ましいことではない。今後は正規採用者数の増加に伴い、授与件数は減少すると考えている。

原中議員 大規模災害発生時に、被災者が円滑に被災地を支援できるように、特に技術系職員を速やかに確保できる仕組みを検討していくべきである。
A 近年、全国的に大規模災害が発生し、被災地から職員派遣の要請があるため、全国知事会の調整で、各自自治体が協力して職員を派遣する取り組みが行われている。国は、より早期かつ円滑に職員を派遣するための応援体制について、法制化も含めて検討を進めている。その検討状況を注視していきたい。

佐々木議員 本県の在宅死亡率は全国平均を大きく下回る15・97%で全国ワースト3位。病院以外で最期を迎えるためにどう取り組んでいくのか。
A 県は昨年度から24時間365日対応が可能な訪問看護体制の整備を図るため、訪問看護ステーションの連携・協力関係の構築などに取り組んでいる。今後、ステーション間の情報交換会を充実させ、介護職員等の研修を実践的な内容とするなど、在宅での看取りが可能な体制づくりをさらに進めていく。

三元議員 花粉症対策に向けた林業の推進で、これまで私が質してきた花粉の発生が1%以下の少花粉スギの苗木は、平成25年度に約6万本出荷されているとのことだ。その後の出荷状況はどうか。
A 本県では、平成21年度から苗木生産に取り組んでいる。増産には挿し木の採取量を増やすことが必要で、県では、施肥などを県樹芸農業協同組合に委託し、親木の管理に努めてきた。この結果、28年度の出荷量は25年度の約3倍、約20万本まで増加した。

仁戸田議員 介護福祉士養成の委託職業訓練の訓練生確保について聞く。
A 県と委託先が共同して募集チラシを作成し、ハローワークや近隣の駅へ配布している。求職者への説明会を、新たに県、ハローワーク、委託先の3者で行うなど連携強化を図り、訓練生確保に努める。また、国の訓練コース採択が10月のため、例年1月末から2月末までが訓練生の募集期間。より多くの訓練生確保には長期の募集期間が必要で、国に採択時期を早めるよう要望していく。

川崎議員 玄海原発再稼働に県民の理解が得られたと考えているのか。理解が得られていない中で再稼働は絶対に認められない。
A 3月の住民説明会で出た意見等への回答は、県や糸島市のホームページに掲載。説明会での意見や糸島市からの要請を踏まえ、県として国や九州電力に申し入れを行った。県民の皆さんの理解は進んでいると考える。これからも原発の安全性は国が責任を持って確認・確保し、電力事業者とともに国民の理解を得ていく取り組みを続けてもらいたい。

西尾議員 先の通常国会で農業の「収入保険制度」が成立。これは、農業者のセーフティネットとして、品目の枠にとらわれず、自然災害、価格低下などによる収入減少を補填する制度で、安定的な運営には多くの農家の加入が必要である。制度の周知にどう取り組むのか。
A 県はこれまで昨年12月に国から示された制度概要を市町村や農協等に説明してきた。制度の詳細が分かり次第、農林事務所単位で説明会を実施。農家に対しても周知を図っていく。

高橋議員 強い毒性を持つヒアリ対策で、根絶に成功したニューギランドは「早期発見・早期駆除」「情報・指揮系統の一元化」をポイントに挙げています。県もオール福岡で取り組むべきで、福岡、北九州両政令市との連携について問う。
A これまでそれぞれが管理する港湾について情報交換し、ヒアリが発見された場合は速やかに情報を共有してきた。今後は県と両政令市の合同会議を開催。調査手法等について共同で検討するなど連携を強化していく。

新開議員 県が2年の歳月をかけて作った「ふくおか県民自転車保険」は良い保険だが、広報が不十分。加入促進に向けた取り組みを問う。
A 県のホームページでは、県民が目的に応じた保険選択をできるように記載している。今後はインターネット等からも申し込めるよう、保険会社の一覧表をサイト上に掲載するために協議。掲載が可能となった場合は、啓発チラシにも二次元コードを記載し、スマートフォンなどによりアクセスできるようにしていく。

壹岐議員 自動ブレーキなどの機能を持った先進安全自動車は、高齢運転者の事故防止対策に効果が大きいと推測される。福岡県は高齢者向けにその体験会も開催。本県も普及啓発を視野に入れるべきである。
A 昨年6月に策定した「第10次福岡県交通安全計画」でも「運転者の危険認知の遅れや運転操作の誤りによる事故を未然に防ぐシステムの導入を推進していく」として、関係団体等と協議し、体験乗車など効果的な取り組みを検討していく。

西尾議員 先の通常国会で農業の「収入保険制度」が成立。これは、農業者のセーフティネットとして、品目の枠にとらわれず、自然災害、価格低下などによる収入減少を補填する制度で、安定的な運営には多くの農家の加入が必要である。制度の周知にどう取り組むのか。
A 県はこれまで昨年12月に国から示された制度概要を市町村や農協等に説明してきた。制度の詳細が分かり次第、農林事務所単位で説明会を実施。農家に対しても周知を図っていく。

高橋議員 強い毒性を持つヒアリ対策で、根絶に成功したニューギランドは「早期発見・早期駆除」「情報・指揮系統の一元化」をポイントに挙げています。県もオール福岡で取り組むべきで、福岡、北九州両政令市との連携について問う。
A これまでそれぞれが管理する港湾について情報交換し、ヒアリが発見された場合は速やかに情報を共有してきた。今後は県と両政令市の合同会議を開催。調査手法等について共同で検討するなど連携を強化していく。

川崎議員 玄海原発再稼働に県民の理解が得られたと考えているのか。理解が得られていない中で再稼働は絶対に認められない。
A 3月の住民説明会で出た意見等への回答は、県や糸島市のホームページに掲載。説明会での意見や糸島市からの要請を踏まえ、県として国や九州電力に申し入れを行った。県民の皆さんの理解は進んでいると考える。これからも原発の安全性は国が責任を持って確認・確保し、電力事業者とともに国民の理解を得ていく取り組みを続けてもらいたい。

新開議員 県が2年の歳月をかけて作った「ふくおか県民自転車保険」は良い保険だが、広報が不十分。加入促進に向けた取り組みを問う。
A 県のホームページでは、県民が目的に応じた保険選択をできるように記載している。今後はインターネット等からも申し込めるよう、保険会社の一覧表をサイト上に掲載するために協議。掲載が可能となった場合は、啓発チラシにも二次元コードを記載し、スマートフォンなどによりアクセスできるようにしていく。

高橋議員 強い毒性を持つヒアリ対策で、根絶に成功したニューギランドは「早期発見・早期駆除」「情報・指揮系統の一元化」をポイントに挙げています。県もオール福岡で取り組むべきで、福岡、北九州両政令市との連携について問う。
A これまでそれぞれが管理する港湾について情報交換し、ヒアリが発見された場合は速やかに情報を共有してきた。今後は県と両政令市の合同会議を開催。調査手法等について共同で検討するなど連携を強化していく。

西尾議員 先の通常国会で農業の「収入保険制度」が成立。これは、農業者のセーフティネットとして、品目の枠にとらわれず、自然災害、価格低下などによる収入減少を補填する制度で、安定的な運営には多くの農家の加入が必要である。制度の周知にどう取り組むのか。
A 県はこれまで昨年12月に国から示された制度概要を市町村や農協等に説明してきた。制度の詳細が分かり次第、農林事務所単位で説明会を実施。農家に対しても周知を図っていく。

川崎議員 玄海原発再稼働に県民の理解が得られたと考えているのか。理解が得られていない中で再稼働は絶対に認められない。
A 3月の住民説明会で出た意見等への回答は、県や糸島市のホームページに掲載。説明会での意見や糸島市からの要請を踏まえ、県として国や九州電力に申し入れを行った。県民の皆さんの理解は進んでいると考える。これからも原発の安全性は国が責任を持って確認・確保し、電力事業者とともに国民の理解を得ていく取り組みを続けてもらいたい。

壹岐議員 自動ブレーキなどの機能を持った先進安全自動車は、高齢運転者の事故防止対策に効果が大きいと推測される。福岡県は高齢者向けにその体験会も開催。本県も普及啓発を視野に入れるべきである。
A 昨年6月に策定した「第10次福岡県交通安全計画」でも「運転者の危険認知の遅れや運転操作の誤りによる事故を未然に防ぐシステムの導入を推進していく」として、関係団体等と協議し、体験乗車など効果的な取り組みを検討していく。

新開議員 県が2年の歳月をかけて作った「ふくおか県民自転車保険」は良い保険だが、広報が不十分。加入促進に向けた取り組みを問う。
A 県のホームページでは、県民が目的に応じた保険選択をできるように記載している。今後はインターネット等からも申し込めるよう、保険会社の一覧表をサイト上に掲載するために協議。掲載が可能となった場合は、啓発チラシにも二次元コードを記載し、スマートフォンなどによりアクセスできるようにしていく。

高橋議員 強い毒性を持つヒアリ対策で、根絶に成功したニューギランドは「早期発見・早期駆除」「情報・指揮系統の一元化」をポイントに挙げています。県もオール福岡で取り組むべきで、福岡、北九州両政令市との連携について問う。
A これまでそれぞれが管理する港湾について情報交換し、ヒアリが発見された場合は速やかに情報を共有してきた。今後は県と両政令市の合同会議を開催。調査手法等について共同で検討するなど連携を強化していく。

西尾議員 先の通常国会で農業の「収入保険制度」が成立。これは、農業者のセーフティネットとして、品目の枠にとらわれず、自然災害、価格低下などによる収入減少を補填する制度で、安定的な運営には多くの農家の加入が必要である。制度の周知にどう取り組むのか。
A 県はこれまで昨年12月に国から示された制度概要を市町村や農協等に説明してきた。制度の詳細が分かり次第、農林事務所単位で説明会を実施。農家に対しても周知を図っていく。

川崎議員 玄海原発再稼働に県民の理解が得られたと考えているのか。理解が得られていない中で再稼働は絶対に認められない。
A 3月の住民説明会で出た意見等への回答は、県や糸島市のホームページに掲載。説明会での意見や糸島市からの要請を踏まえ、県として国や九州電力に申し入れを行った。県民の皆さんの理解は進んでいると考える。これからも原発の安全性は国が責任を持って確認・確保し、電力事業者とともに国民の理解を得ていく取り組みを続けてもらいたい。

壹岐議員 自動ブレーキなどの機能を持った先進安全自動車は、高齢運転者の事故防止対策に効果が大きいと推測される。福岡県は高齢者向けにその体験会も開催。本県も普及啓発を視野に入れるべきである。
A 昨年6月に策定した「第10次福岡県交通安全計画」でも「運転者の危険認知の遅れや運転操作の誤りによる事故を未然に防ぐシステムの導入を推進していく」として、関係団体等と協議し、体験乗車など効果的な取り組みを検討していく。